

新規就農 若い世代増

NEWS

潮流深層

高齢化で農家が減少する中、就職先として農業を選ぶ若者が増えている。企業の経営手法を取り入れた農業生産法人が事業拡大のため、未経験者も積極的に雇用しているからだ。労働環境の改善や農産物のブランド化が進み、農業自体のイメージが向上していることも後押しする。

(田畠清一)

未経験者

京都市南部を流れる宇治川。その南側に広がる干拓地で、大石龍さん(36)は2020年4月から、京野菜の「九条ねぎ」の植え付けや収穫作業に従事している。

元看護師の大石さんは夜勤もある激務に、「日の当たる場所で働きたい」と考えるようにな

り、農業生産法人「こと京都」(京都市伏見区)に入社した。農業の経験は全くなかつたが、「作物の成長とともに、自分の成長も感じられる」と充実した表情だ。将来は独立して「医療・介護と農業を組み合わせたサービス」を始めたと考えている。

「こと京都」は京都府内に4か所計35㌶の農場を持ち、九条ねぎの生産や加工、販売を手がける。パートを含む従業員は約200人。農業経験がない人も多い。

広島県内でキャベツを生産する農業生産法人「vegesta(ベジタ)」(広島県庄原市)も未経験者を多く雇い入れている。昨年入社した原花ナシさん(26)も以前は飲食店で働いていたが、「料理を作るよりも、前段階の農業に携わりたい」と転職してきた。

変わるイメージ

農業法人 事業拡大へ雇用



九条ねぎの植え付け作業に取り組む大石さん(手前)ら(京都市伏見区で)

背景には、受け皿となる農業生産法人の増加がある。09年の農地法改正で、民間企業やNPOなどの参入条件が緩和され、法人数は現在、全国で1万9000を超える。荒廃農地を活用した大規模生産や、自動運転の農業機械やITを駆使した「スマート農業」、

生産物のブランド化など、企業経営の手法を取り入れる法人が多い。給与など他業種と遜色ない待遇や、社員の独立を支援する仕組みを用意し、若者の採用にも積極的だ。「きつい」といってはつたかつてのイメージは薄まっている。18年には、20歳代の新規就農者の半分以上が法人での雇用を選んだ。

「こと京都」も、栽培履歴の管理や最新機器導入などのほか、九条ねぎのブランド価値向上のための情報発信に力を入れている。九条ねぎが広く安定的に生産されれば認知度が高まり、自社を含めた生産者に恩恵が行き渡るとの考えから、独立して従業員に販路拡大などを協力する制度を用意している。山田敏之社長(59)は「経験を積んでいざれ独立したいと考えて入社する人も多い」と話す。

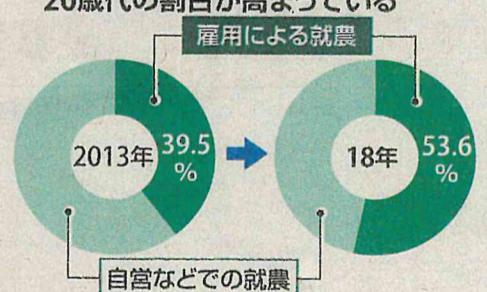
法政大学の岡司直也教授(農

業経済学)は「40歳以下の若い世代で働き方や農業へのイメージが変わってきた。生産法人に雇用されることで安定した立場で技術を習得し、独立が可能なども魅力だ」と指摘する。

従事者は減

だが、20年の農業従事者数は152万人で、15年と比べて、2割以上減少した。全国の荒廃農地は毎年、1万5000㌶増加している。農水省によると、20年度の食料自給率(カロリーベース)は前年度比1㌽減の37%

農業生産法人に雇用されて就農する20歳代の割合が高まっている



農業を効率化するための力がとなりそうなのだが、デジタル技術だ。

農林水産省は今年3月、「農業DX(デジタル・トランスフォーメーション)構想」を発表した。生産から販売までの様々な場面で、農機の自動運転や人工知能(AI)、ビッグデータといったデジタル技術を活用し、農業の競争力強化を目指すことを打ち出した。

こうした流れの中、関連企業は商機をつかもうと力を入れている。クボタは昨年1月、完全

デジタル 生産を効率化

無人で運転できるトラクターの試作機を発表した。天候や生育状況からAIが必要な作業を判断、実行するといい、2030年頃の実用化を目指す。ヤンマーも遠隔監視による自動運転農機を開発中だ。

NTT西日本は今年、愛媛大などドローン(小型無人機)で撮影した画像で収穫量を予測するシステムの実証実験を岡山県真庭市で始めた。野菜の生育状態を分析して肥料の量を適切に調整することで、生産量と品質の安定化につなげる狙いだ。